

令和5年度 学校における働き方改革推進モデル校 実践報告 段原中学校

学校の概要

- 学校教育目標「夢の実現に向けて心身ともにたくましく主体的に学び続ける生徒を育成する」
- 学校経営計画(働き方改革)「定期的に定時退校日、部活動休養日を定めること等を通して、教職員が心身ともに健康な状態で生徒と向き合うことができる教育環境を整備する。」
- 生徒数513名(19学級:特別支援学級等含む)



令和5年度に解決を目指した主な課題

◆プランの達成目標の実績(令和4年度)

項目	令和4年度実績			
	全体	校長・教頭 主幹教諭	教諭等	事務 職員等
目標1 年間月平均の勤務時間外の在校等時間が45時間以下の教職員の割合:100%	50%	0%	40%	100%
目標2 連続した3か月平均で勤務時間外の在校等時間が80時間以下の教職員の割合:100%	76%	56%	71%	100%
目標3 年次有給休暇の平均取得日数:16日以上	12日	7日	12日	7日

◆校内アンケート結果より(令和5年4月実施)

質問項目	回答
勤務時間外の在校の要因となっている業務は何ですか。	1位 部活動 64.0%

- 勤務時間外の在校の要因1位の部活動に係る取組を中心に取り組む必要がある。
- 部活動の取組を進めるためには、保護者や地域の理解も必要である。

主な取組と成果

部活動の負担軽減

【取組】

- ・部活動指導員活用型のモデルである吹奏楽部においては、休日の活動を部活動指導員のみで指導することができるようにした。
平日においても、部活動指導員がメインで指導に当たるため、顧問は基本的にサポートとしての役割を担うこととした。
- ・前期17:45、後期17:30としていた平日の部活動終了時間の見直しを検討し、後期1・2年生後期中間試験以降(11月24日~1月末日まで)は、17:00とした。

【成果】

◆校内アンケート結果より(令和6年1月実施)

質問項目	肯定的な回答の割合
部活動の終了時間を見直し、下校時刻を早めたことにより、負担感は軽減されましたか。	78.6%

- 吹奏楽部の顧問においては、休日は部活に出る必要がなくなったことで、大きく負担軽減された。平日の部活動においても、サポートとしての役割が定着しつつあり負担が軽減されてきている。
- 他の休日に活動している部活動においては、半数の部活動で複数名の顧問で指導した。休日の活動では、指導する日を交代で月に1回以上設けることができた。
- 下校時刻を早めた令和5年12月及び令和6年1月における勤務時間外の在校等時間が、令和5年4月から11月までの月平均と比較して、約9時間短縮された。

地域の理解を得る取組

【取組】

学校運営協議会において、働き方改革のモデル校としての取組の中間報告を行った。

【成果】

委員の方々に学校の取組について、理解を得るとともに、委員からは、小学校等での取組を聞くことができた。

<委員の方々からの声>

- ・小学校では、日によって退校時間を厳守する取組を行っているが、中学校は部活動等があるため、実態に合わせた取組を考えないといけない。
- ・是非とも協力したいが、どのような形が先生たちの助けとなるかは悩ましいところだ。

令和5年度の取組の評価

◆プランの達成目標に対する実績より

項目	R5実績	R4実績との比較
目標1	46%	-4P
目標2	76%	±0P
目標3	15日	+3日

○ 目標1「年間月平均の勤務時間外の在校等時間が45時間以下の教職員の割合：100%」については、前年度との比較して4P減少した。しかし、今年度から文化祭等の行事を再び実施するようにしたことなども踏まえると、同程度の時間で子どもたちにより良い教育を提供できていると考えられる。

○ 目標2「連続した3か月平均で勤務時間外の在校等時間が80時間以下の教職員の割合：100%」については、前年度との比較では、ほとんど変化がなかった。12月以降に、80時間を超えたのは、1名のみであり、行事や部活の大会が重なる時期の業務の在り方を考える必要がある。

○ 目標3「年次有給休暇の平均取得日数：16日以上」については、前年度と比較して、3.1日増加している。校内アンケート結果からもわかるように、気兼ねなく帰れる雰囲気があると回答している割合も高まっており、醸成されつつある。

◆校内アンケート結果等より

質問項目	① 回答の割合 ②～③ 肯定的な回答の割合	
	R5.4月	R6.1月
① 勤務時間外の在校の要因となっている業務は何ですか。	1位 部活動 64.0%	4位 部活動 52.2%
② 共通認識のもとで教育活動等を行えている	60.0%	85.7%
③ 気兼ねなく帰れる雰囲気がある	68.0%	75.0%
④ 仕事と生活の調和がとれている	16.0%	42.8%

○ 「共通認識のもとで教育活動等を行えている」と回答した割合が、25.7ポイント増加した。働き方改革の取組を進める上で、目的を共有しながら進めたことが学校全体の教育活動にもプラスに影響している。

○ 「気兼ねなく帰れる雰囲気がある」と回答した割合が7割を超えた。時には学年の枠を越えて協力し合うことで「お互い様」の意識が醸成されている。

○ 仕事と生活の調和がとれていると答えた割合が、26.8ポイント増加した。ただし、過半数を超えていないことは次年度への課題である。

◆まとめ

○ 今年度は、コミュニケーションを密にすることを意識して取組を進めたことで、教員の意識統一が図られてきた。次年度の取組についての議論も、学校全体の状況を踏まえ、共通した見通しを持って進めることができています。ただし、達成目標に対する実績の面では、一定の成果はあったが、まだ十分とは言えないため、次年度は更なる積極的な取組が必要である。

次年度の取組の方向性

○ 授業参観や懇談会の持ち方、会議日の日課の見直しなどにより、年間を通じて業務に集中できる時間を確保したい。また、欠席連絡の方法や部活動終了時刻の更なる見直しなどにより、始業前や放課後の業務負担の軽減を目指す。

○ 学校運営協議会などを通じて、保護者や地域の方と継続した情報交換を行い、理解・協力を得ながら取組を推進する。